

# 平成 16 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 15 年 11 月 20 日

上場会社名 日本タングステン株式会社

上場取引所 東 福

コード番号 6998

本社所在都道府県 福岡県

(URL <http://www.nittan.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 吉田 省三

問合せ先責任者 役職名 業務部長 氏名 石松 茂 TEL (092) 415-5500

中間決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 20 日

親会社名 (コード番号: ) 親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 9 月中間期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	4,692	3.1	97	0.2	138	8.2
14 年 9 月中間期	4,844	11.4	96	-	128	-
15 年 3 月期	9,672	5.9	51	-	132	-

	中間 (当期) 純利益		1 株当たり中間 (当期) 純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15 年 9 月中間期	60	26.7	2.19	-
14 年 9 月中間期	82	-	2.95	-
15 年 3 月期	32	-	1.16	-

(注) 持分法投資損益 15 年 9 月中間期 24 百万円 14 年 9 月中間期 36 百万円 15 年 3 月期 56 百万円  
 期中平均株式数(連結) 15 年 9 月中間期 27,458,008 株 14 年 9 月中間期 27,770,131 株 15 年 3 月期 27,725,255 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	17,607	8,400	47.7	308.13
14 年 9 月中間期	18,729	8,460	45.2	304.78
15 年 3 月期	18,002	8,272	45.9	300.41

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 9 月中間期 27,263,414 株 14 年 9 月中間期 27,760,625 株 15 年 3 月期 27,536,366 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 9 月中間期	442	2	571	2,008
14 年 9 月中間期	568	83	60	2,112
15 年 3 月期	1,069	13	602	2,143

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 4 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	9,700	340	160

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 5 円 87 銭

上記業績予想は、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお上記業績予想に関する事項は、中間決算短信(連結)の添付資料 6 ページを参照ください。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社3社および持分法適用関連会社4社により構成され、粉末冶金事業を主たる事業として、産業用機器事業並びにこれらに類しないその他事業を行っております。当社グループの事業概要は次のとおりであります。

### 【粉末冶金事業】

電気電子関連として、タングステン及びモリブデン線・棒・板、電気接点、電極、磁気ヘッド基板、半導体・液晶製造用部品等を製造販売しております。

機械関連として、NTダイカッター、切削工具、都市開発工具、耐摩耐食部品等を製造販売しております。

[関係会社](製造販売)

(株)昭和電気接点工業所(連結子会社)、サハビリヤニッタン(株)(タイ国、持分法適用関連会社)、SVニッタンプレジジョン(株)(タイ国、同)、四平日本タングステン有限会社(中国、同)、九江日本タングステン有限会社(中国、同)

### 【産業用機器事業】

自動化・省力化機器の製作販売及び設備の据付、修理、プラント等の製造販売を行っております。

[関係会社](製作販売、据付)

(株)福岡機器製作所(連結子会社)

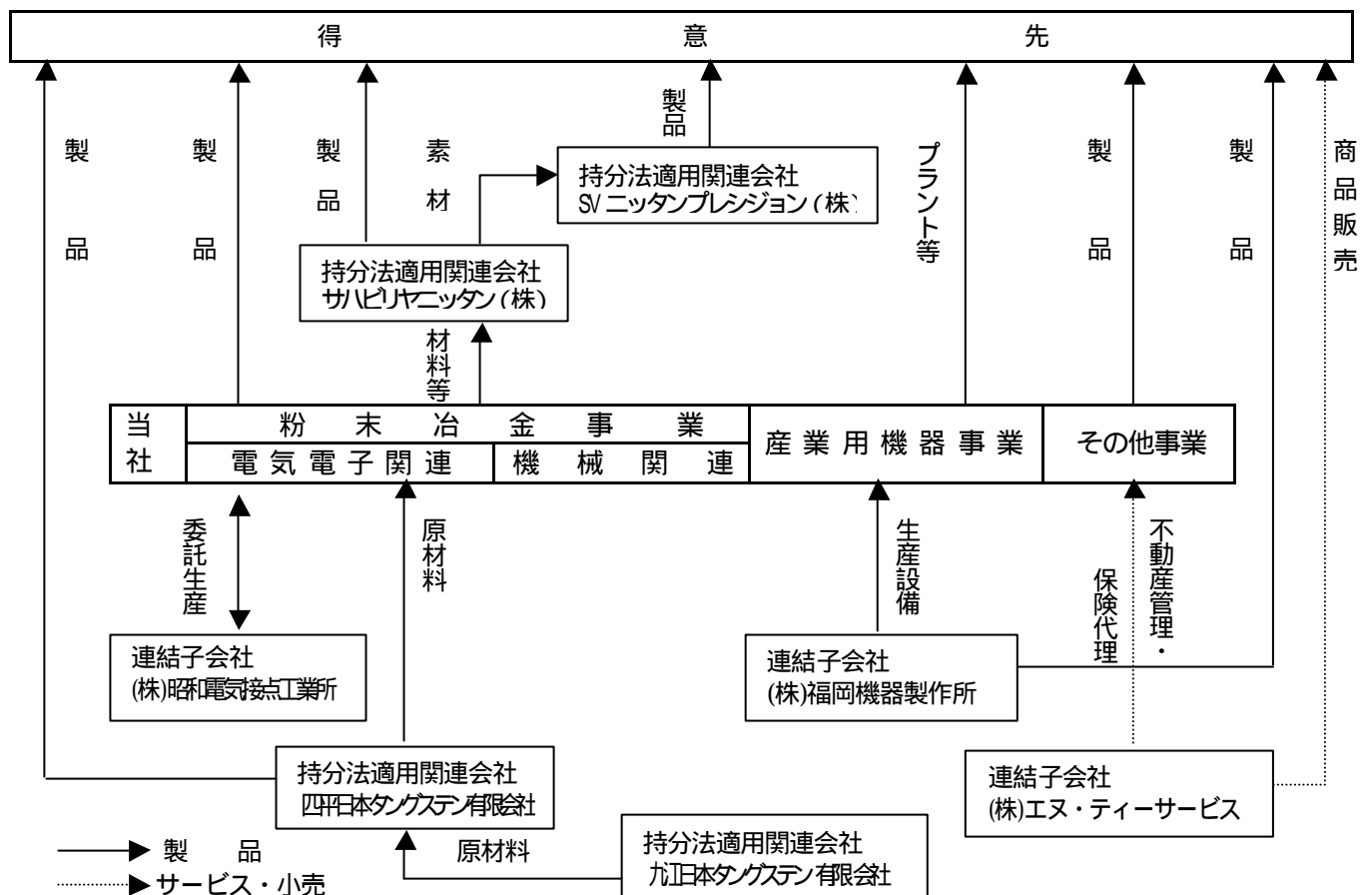
### 【その他事業】

上記に分類されない各種製品および不動産管理、保険代理、商品販売などを行っております。

[関係会社](販売、サービス)

(株)エヌ・ティーサービス(連結子会社)

事業の系統図は次のとおりであります。



## (関係会社の状況)

名 称	住 所	資本金 (百万円)	議決権の所有 割合 (%)	事業の内容
(連結子会社) (株)昭和電気接点工業所	福岡県 飯塚市	10	100.0	電気接点、その他電子部品の製造販売
(株)福岡機器製作所	福岡市 博多区	20	100.0	産業用機械装置類の製造販売ならびに 修理に関する工事
(株)エヌ・ティーサービス	福岡市 博多区	10	100.0	不動産の管理、損害保険・生命保険代理 業、商品販売
(特分法適用関連会社) サハピリヤニツタン(株)	タイ国 バンコク市	百万バーツ 20	47.7	超硬ダイス、超硬チップ、機械工具 類の製造販売
SVニツタンプレジジョン(株)	タイ国 バンコク市	百万バーツ 40	49.0	超硬精密金型の製造販売
四平日本タングステン 有限会社	中国吉林省 四平市	百万米ドル 6	40.0	タングステン・モリブデン製品、合金材料の 製造販売
九江日本タングステン 有限会社	中国江西省 九江市	百万元 15	25.0	タングステン・モリブデン製品、合金材料の 製造販売

## 2.経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、タングステンの粉末冶金技術をベースに独自の製品開発力と加工技術を駆使し、次世代マテリアルのパイオニアとして事業の発展に取り組んでまいります。

当社の経営理念は、

【創意】…「あらゆる変化に対応し新しいものを作り出していく意」

【誠意】…「私たちをとりまくお客様や地域社会に尽くす意」

【熱意】…「今日から明日へと絶えず向上をめざす熱い意」

この私たちの3つの意をもとに、株主、顧客、地域社会と相互に協調し、自然環境との調和を図りつつ、一層の発展を目指します。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、当該年度の業績と将来の事業展開をふまえ、株主各位への安定した利益還元および内部留保の必要性等を総合的に勘案し、利益配当の額を決定することを基本としております。

内部留保金につきましては、市場の変化に相応した生産体制の整備、技術革新に対応する開発投資、経営の効率化、省力化のための投資等に活用し、企業体質と競争力のさらなる強化を図ってまいります。

### (3) 中期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は、既存市場の更なる深耕と新用途、新商品の開発を推進するため、従来以上にソリューション提案型営業を強力に展開し、“小粒でもキラリと光る会社”をめざして、事業の発展につとめてまいります。

具体的な対処すべき課題は、次のとおりです。

新用途、新商品開発

タングステン、超硬、セラミックス材料のコア技術をベースに情報通信、環境関連、半導体製造関連等の成長が見込まれる分野において、新用途、新商品の開発を推進してまいります。

海外戦略

製造コストの一層の低減、海外シフトを強める顧客との積極的な対応をはかるため、中国およびタイ合弁会社との連携を強化し、海外市場での拡販と国内・国外の生産販売体制の整備・強化をはかります。

資産効率

事業との関連が薄い不動産や有価証券等の処分を行い、収益およびキャッシュフローの改善をはかります。

環境保全

当社はすべての工場で環境ISO14001を取得しております。今後も環境へ配慮した事業活動を通じて、環境への負荷を極力低減するよう努力してまいります。

### (4) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は、法律を遵守し公正な企業行動を通じて、お客さま、株主、地域社会のみならず、社会から信頼されることを最重要事項と位置づけております。

当社の組織は、業務本部、営業本部、製造本部および開発技術センターの3本部1センター制をとっており、各担当分野の経営責任を明確にし、効率的な経営を行っております。

取締役8名のうち、1名が社外取締役であります。取締役は取締役会および常務会等の主要な会議に出席し、法令・定款に基づき決議を要する事項のほか、すべての重要事項に関して審議し、業務執行状況についても随時報告がなされております。

また当社は監査役制度を採用しております。監査役3名のうち、2名が社外監査役であります。取締役会をはじめ主要な会議に出席し、必要に応じ意見等を述べるほか、公認会計士、社内スタッフなどから報告を受け、また子会社、関連会社への監査を行っております。

会計監査人は監査法人トーマツに依頼しております。また、顧問弁護士として2つの弁護士事務所と顧問契約を結んでおり、必要に応じ、アドバイスを受けております。

### 3.経営成績および財政状態

#### 1.経営成績

##### 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、輸出の増加や設備投資の改善により企業収益の回復が見られるなど、景気の持ち直しの動きが見られましたが、長引くデフレ不況の影響から個人消費は依然として厳しく、加えて円高の影響もあり、先行きの不透明感を残したまま推移いたしました。

当社グループの関連する業界におきましては、低価格化の動きや市場の海外シフトが拡大するなど、グローバル市場規模での競争が激化いたしました。

このような状況のなか、当社グループといたしましては、海外市場への積極的な展開を図るとともに、コア製品を軸に新製品、新用途への拡販を強力に推し進めましたが、当中間期の連結売上高は、前年同期に比べ3.1%減の46億9千2百万円となりました。

利益面につきましては、材料費の削減や生産の効率化等、低コスト経営への取り組みを積極的に行った結果、連結経常利益は前年同期比8.2%増の1億3千8百万円となりました。連結中間純利益は、遊休地の処分に伴い、土地売却益を計上しましたが、投資有価証券評価損や税効果会計による法人税等調整額の増加により、前年同期比26.7%減の6千万円となりました。

##### 当中間期のセグメント別の状況に関する分析

###### 1) 粉末冶金事業

###### 電気電子関連

電気関連製品は、原子力関連の特需により一部の接点製品が増加しましたが、照明用、コピー機用タングステン線・棒製品は、低価格化の進行や中国を中心とした海外シフトが進み、またSARS等による在庫調整により減少しました。

電子関連製品は、超精密加工品がデジタルカメラの増加により好調に推移しました。HDD用磁気ヘッド基板は従来のパソコンに加えて、DVDレコーダー等のデジタル家電製品へのHDDの搭載が進んでおりますが、ヘッドの小型化、高集積化が進み、基板数量が減少いたしました。この結果、売上高は前年同期比2.4%減の30億2千1百万円となりましたが、営業利益はコスト削減効果により、2千3百万円となり、前年同期8百万円の損失から黒字に転換いたしました。

###### 機械関連

機械関連製品は、NTダイカッターがサニタリー分野を中心に、国内、海外市場とも堅調に推移しました。また、超硬リング・スリーブ製品は原子力関連で増加したものの、切削工具等その他の製品が総じて低調に推移しました。この結果、売上高は前年同期比0.4%微増の14億1千2百万円にとどまり、営業利益は同9.0%減の6千6百万円となりました。

これにより粉末冶金事業全体では、売上高は前年同期比1.5%減の44億3千3百万円となりましたが、営業利益は同38.6%増の9千万円となりました。

###### 2) 産業用機器事業

主要得意先である半導体製造装置メーカーの設備投資の抑制や経費削減等による設備保守需要が低調に推移し、またプラントも大型の案件がなく、売上高は前年同期比23.0%減の1億6千5百万円となり、営業損益は前年同期5百万円の利益から8百万円の損失となりました。

### 3) その他事業

その他製品は、衣料用の形状記憶合金製品が個人消費の低迷、消費者の嗜好の変化に伴い、受注の減少傾向が続いておりましたが、今後の回復も見込めないことから事業を大幅に縮小いたしました。この結果、売上高は前年同期比27.3%減の9千3百万円となり、営業利益は同39.8%減の1千6百万円となりました。

#### 当中間期の利益配分に関する事項

当期の中間配当金につきましては、当初の予定どおり、1株当たり2.5円(前年度1株当たり2円)の配当を実施することといたします。

#### 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、景気回復の動きが徐々に見られるものの、实体经济はデフレの影響がつづいており、加えて円高による輸出への影響など懸念要因もあり、引き続き厳しい状況で推移すると思われま

す。このような状況の下で、当社グループはNTダイカッターの海外展開やデジタルカメラ関連の超精密加工品などのコア製品をさらに拡販するとともに、樹脂タングステンシートや誘電体セラミックスなどの新商品の市場開拓、用途開発に努めてまいります。

また、国際化への積極的な対応として、引き続き中国事業に注力してまいります。

通期の業績見通しは、次のとおりであります。

##### [ 連結 ]

売上高	97億円	(前年同期比 0.3%増)
経常利益	3億4千万円	(前年同期比157.6%増)
当期純利益	1億6千万円	(前年同期比400.0%増)

##### [ 単独 ]

売上高	93億円	(前年同期比 0.4%増)
経常利益	3億円	(前年同期比127.3%増)
当期純利益	1億5千万円	(前年同期比172.7%増)

#### 期末の利益配分に関する事項

期末の利益配分につきましては、1株当たり2.5円(前年度1株当たり2円)の配当を実施する予定であり、中間配当金と合わせ、年5円の配当(前年度1株当たり4円)を実施する予定であります。

## 2. 財 政 状 態

#### 当中間期の資産、負債、資本の状況

当中間連結会計期間末において、総資産は設備投資の減少や売上債権、たな卸資産等の減少により、前中間連結会計期間末と比較して11億2千1百万円減少しました。

負債は、財務体質改善のため有利子負債の圧縮に努めた結果、長期借入金が減少し、前中間連結会計期間末と比べ10億6千1百万円減少しました。

資本は、その他有価証券評価差額金が株式相場の回復により増加しましたが、利益剰余金の減少および株主総会決議に基づく自己株式の取得(自己資本のマイナス)により、前中間連結会計期間末と比べ6千万円減少しました。この結果、株主資本比率は47.7%と前中間連結会計期間末と比べ2.5%改善しました。

## キャッシュ・フローの状況に関する分析

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、営業活動によるキャッシュ・フローが増加したものの、財務活動によるキャッシュ・フローおよび投資活動によるキャッシュ・フローが減少したため、前中間連結会計期間末に比べ、1億3百万円減少し、20億8百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりです。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億4千2百万円の増加となりましたが、前中間連結会計期間と比べ1億2千6百万円の減少となりました。これは、売上債権の減少額が前中間連結会計期間より縮小したこと、減価償却費が減少したこと等によるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、2百万円の減少となりましたが、前中間連結会計期間に比べ8千1百万円の増加となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が前中間連結会計期間に比べ4千9百万円減少したほか、有形固定資産（土地）の売却収入4千6百万円等によるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億7千1百万円の減少となり、前中間連結会計期間に比べ5億1千万円の減少となりました。これは、前中間連結会計期間に長期借入金の収入6億円がありましたが、当中間連結会計期間には新規借入れがなかったこと等によるものです。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成 13 年度		平成 14 年度		平成 15 年度
	平成 13 年 9 月期	平成 14 年 3 月期	平成 14 年 9 月期	平成 15 年 3 月期	平成 15 年 9 月期
自己資本比率（％）	45.3	45.0	45.2	45.9	47.7
時価ベースの自己資本比率（％）	35.0	29.6	25.5	22.7	31.9
債務償還年数（年）	58.7	-	9.9	4.8	10.7
インタレストカバレッジレシオ	2.8	-	13.9	13.8	11.6

- ・自己資本比率： 自己資本 / 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額 / 総資産
- ・債務償還年数： 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 4.中間連結財務諸表等

## 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1	現金及び預金		2,112		2,008		2,143	
2	受取手形及び売掛金		3,459		3,377		3,458	
3	たな卸資産		1,813		1,648		1,647	
4	その他		484		408		434	
	貸倒引当金		20		13		14	
	流動資産合計		7,849	41.9	7,428	42.2	7,669	42.6
固定資産								
1	有形固定資産	1						
(1)	建物及び構築物	2	6,452		6,137		6,292	
(2)	機械装置 及び運搬具		1,913		1,610		1,733	
(3)	工具器具及び備品		154		142		146	
(4)	土地	2	359		316		339	
(5)	建設仮勘定		7	8,887	109	8,316	22	8,534
2	無形固定資産		82		37		59	
3	投資その他の資産							
(1)	投資有価証券		1,238		1,436		1,151	
(2)	その他		695		404		604	
	貸倒引当金		24	1,909	16	1,824	16	1,739
	固定資産合計		10,879	58.1	10,178	57.8	10,332	57.4
	資産合計		18,729	100.0	17,607	100.0	18,002	100.0



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1 支払手形及び買掛金		901		841		854		
2 短期借入金	2	2,895		2,906		2,943		
3 未払法人税等		10		10		18		
4 賞与引当金		306		305		307		
5 その他		289		351		328		
流動負債合計		4,402	23.5	4,417	25.1	4,452	24.8	
固定負債								
1 長期借入金	2	2,734		1,814		2,234		
2 退職給付引当金		2,084		1,941		2,031		
3 役員退職慰労引当金		155		139		179		
4 その他		890		893		832		
固定負債合計		5,865	31.3	4,789	27.2	5,277	29.3	
負債合計		10,268	54.8	9,206	52.3	9,730	54.1	
(資本の部)								
資本金								
資本金		2,509	13.4	2,509	14.2	2,509	13.9	
資本剰余金		2,229	11.9	2,229	12.7	2,229	12.4	
利益剰余金		3,573	19.1	3,473	19.7	3,468	19.2	
その他有価証券 評価差額金		296	1.6	430	2.4	255	1.4	
為替換算調整勘定		144	0.8	144	0.8	151	0.8	
自己株式		3	0.0	96	0.5	38	0.2	
資本合計		8,460	45.2	8,400	47.7	8,272	45.9	
負債及び資本合計		18,729	100.0	17,607	100.0	18,002	100.0	

## 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			4,844	100.0		4,692	100.0		9,672	100.0
売上原価			4,015	82.9		3,839	81.8		8,117	83.9
売上総利益			828	17.1		853	18.2		1,554	16.1
販売費及び一般管理費	1		731	15.1		756	16.2		1,503	15.5
営業利益			96	2.0		97	2.0		51	0.6
営業外収益										
1 受取利息		7			0			12		
2 受取配当金		7			6			11		
3 不動産賃貸料		135			135			272		
4 持分法による 投資利益		36			24			56		
5 雑収入		21	207	4.3	14	182	3.9	36	390	4.0
営業外費用										
1 支払利息		39			34			78		
2 たな卸資産処分損		2						2		
3 賃貸資産減価償却費		42			45			85		
4 賃貸資産固定資産税		16			15			32		
5 為替差損		64			27			80		
6 雑支出		11	176	3.6	17	140	3.0	30	309	3.2
経常利益			128	2.7		138	2.9		132	1.4
特別利益										
1 貸倒引当金戻入益		4						10		
2 土地売却益					23			22		
3 その他の特別利益	2	1	5	0.1	0	23	0.5	1	34	0.3
特別損失										
1 投資有価証券評価損					15			42		
2 貸倒引当金繰入額								5		
3 その他の特別損失		0	0	0.0	15	0.3		47	0.5	
税金等調整前中間 (当期)純利益			133	2.8		147	3.1		118	1.2
法人税、住民税 及び事業税		11			17			19		
法人税等調整額		39	51	1.1	69	87	1.8	66	86	0.9
中間(当期)純利益			82	1.7		60	1.3		32	0.3

## 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高							
資本準備金期首残高		2,229	2,229	2,229	2,229	2,229	2,229
資本剰余金中間期末 (期末)残高			2,229		2,229		2,229
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高							
連結剰余金期首残高		3,577	3,577	3,468	3,468	3,577	3,577
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		82	82	60	60	32	32
利益剰余金減少高							
1 配当金		83		55		138	
2 役員賞与		3	86		55	3	141
利益剰余金中間期末 (期末)残高			3,573		3,473		3,468

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		133	147	118
減価償却費		385	334	754
連結調整勘定償却額		17	17	35
貸倒引当金の減少額( )		3	1	16
賞与引当金の増加額・ 減少額( )		1	1	2
退職給付引当金の減少額( )		52	89	105
役員退職慰労引当金の 減少額( )		65	39	42
受取利息及び受取配当金		15	7	24
支払利息		39	34	78
為替差益( )・為替差損		3	3	1
持分法による投資利益		36	24	56
投資有価証券評価損			15	42
売上債権の減少額		256	81	256
たな卸資産の減少額・ 増加額( )		9	0	155
仕入債務の増加額・ 減少額( )		14	12	32
役員賞与の支払額		3		3
その他		78	40	34
小計		586	499	1,131
利息及び配当金の受取額		31	7	48
利息の支払額		40	38	77
法人税等の支払額		8	25	8
早期退職費用の支払額				25
営業活動による キャッシュ・フロー		568	442	1,069

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の 取得による支出		99	50	153
有形固定資産の 売却による収入			46	43
貸付による支出		7	6	15
貸付金の回収による収入		8	7	95
その他		15	0	17
投資活動による キャッシュ・フロー		83	2	13
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額・ 減少額( )		70		70
長期借入れによる収入		600		600
長期借入金の 返済による支出		504	457	955
配当金の支払額		83	55	138
その他		2	58	37
財務活動による キャッシュ・フロー		60	571	602
現金及び現金同等物に係る 換算差額		3	3	1
現金及び現金同等物 の増加額又は減少額( )		421	134	452
現金及び現金同等物 期首残高		1,690	2,143	1,690
現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高		2,112	2,008	2,143

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	全ての子会社3社(株福岡機器製作所、(株昭和電気接点工業所、(株エヌ・ティーサービス)を連結の範囲に含めている。	同左	同左
2 持分法の適用に関する事項	全ての関連会社4社(サハビリヤニッタン(株)、SVニッタンプレシジョン(株)、四平日本タングステン(有)、九江日本タングステン(有))に対する投資について持分法を適用している。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、すべて中間連結決算日と一致している。	同左	連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致している。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 製品及び商品、仕掛品 主として総平均法による原価法 原材料及び貯蔵品 主として月別移動平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 製品及び商品、仕掛品 同左 原材料及び貯蔵品 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 製品及び商品、仕掛品 同左 原材料及び貯蔵品 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物、構築物 定額法 その他の有形固定資産 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物、構築物 8～50年 機械及び装置 7～12年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、前1年間の支給実績を基礎として当期冬季賞与の支給見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(50百万円)については、3年による按分額を収益処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、5年による按分額を発生年度から費用処理している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物、構築物 同左 その他の有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、5年による按分額を発生年度から費用処理している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物、構築物 同左 その他の有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、前1年間の支給実績を基礎として次年度夏季賞与の支給見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産残高に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(50百万円)については、3年による按分額を収益処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、5年による按分額を発生年度から費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、発生年度に一括費用処理している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 当社及び全ての連結子会社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益としている。 なお、在外関連会社の資産、負債、収益及び費用は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用している。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益としている。 なお、在外関連会社の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。</p> <p>a ヘッジ手段 ...為替予約 ヘッジ対象 ...製品輸出による外貨 建売上債権</p> <p>b ヘッジ手段 ...金利スワップ ヘッジ対象 ...借入金</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。</p> <p>a ヘッジ手段 ...為替予約 ヘッジ対象 ...製品輸出による外貨 建売上債権</p> <p>b ヘッジ手段 ...金利スワップ ヘッジ対象 ...借入金</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>納付税額等の計算における利益処分方式による買換資産圧縮積立金取崩額の取扱い</p> <p>当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度に係る利益処分において予定している買換資産圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算している。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。</p>	<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>納付税額等の計算における利益処分方式による買換資産圧縮積立金取崩額の取扱い</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>

### 会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>(1株当たり情報)</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に関する注記に記載している。</p>

### 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間末において流動資産に区分掲記していた「有価証券」(当中間連結会計期間末1百万円)は資産総額の5%以下となったため、当中間連結会計期間末より流動資産の「その他」に含めることとした。</p>	

## 追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用している。</p> <p>これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微である。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>		

## 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 12,623百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <p>土地 5百万円</p> <p>建物 2,675</p> <p>計 2,681百万円</p> <p>担保付債務</p> <p>長期借入金 1,900百万円 (1年内返済分含む)</p> <p>計 1,900百万円</p> <p>3 保証債務</p> <p>次の会社の銀行借入金について保証を行っている。</p> <p>関連会社</p> <p>サハビリヤ ニッタン(株) 33百万円 ( 130千米ドル 17百万円 )</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 13,235百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <p>土地 5百万円</p> <p>建物 2,570</p> <p>計 2,575百万円</p> <p>担保付債務</p> <p>長期借入金 1,660百万円 (1年内返済分含む)</p> <p>計 1,660百万円</p> <p>3 保証債務</p> <p>次の会社の銀行借入金について保証を行っている。</p> <p>関連会社</p> <p>サハビリヤ ニッタン(株) 16百万円 ( 65千米ドル 7百万円 )</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 12,972百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <p>土地 5百万円</p> <p>建物 2,623</p> <p>計 2,628百万円</p> <p>担保付債務</p> <p>長期借入金 1,780百万円 (1年内返済分含む)</p> <p>計 1,780百万円</p> <p>3 保証債務</p> <p>次の会社の銀行借入金について保証を行っている。</p> <p>関連会社</p> <p>サハビリヤ ニッタン(株) 16百万円 ( 65千米ドル 7百万円 )</p>

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>64</td></tr> <tr><td>役員退職慰勞引当金繰入額</td><td>21</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>25</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>258</td></tr> </table> <p>2 その他の特別利益の内訳は、以下のとおりである。</p> <table> <tr><td>簡易生命保険戻入額</td><td>1百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	3百万円	賞与引当金繰入額	64	役員退職慰勞引当金繰入額	21	退職給付引当金繰入額	25	従業員給料手当	258	簡易生命保険戻入額	1百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>- 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>59</td></tr> <tr><td>役員退職慰勞引当金繰入額</td><td>23</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>32</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>276</td></tr> </table> <p>2 その他の特別利益の主なものは、以下のとおりである。</p> <table> <tr><td>簡易生命保険戻入額</td><td>1百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	- 百万円	賞与引当金繰入額	59	役員退職慰勞引当金繰入額	23	退職給付引当金繰入額	32	従業員給料手当	276	簡易生命保険戻入額	1百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>61</td></tr> <tr><td>役員退職慰勞引当金繰入額</td><td>43</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>64</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>94</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>610</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>118</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>86</td></tr> </table> <p>2 その他の特別利益の主なものは、以下のとおりである。</p> <table> <tr><td>簡易生命保険戻入額</td><td>1百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	2百万円	賞与引当金繰入額	61	役員退職慰勞引当金繰入額	43	退職給付引当金繰入額	64	役員報酬	94	従業員給料手当	610	福利厚生費	118	賃借料	86	簡易生命保険戻入額	1百万円
貸倒引当金繰入額	3百万円																																											
賞与引当金繰入額	64																																											
役員退職慰勞引当金繰入額	21																																											
退職給付引当金繰入額	25																																											
従業員給料手当	258																																											
簡易生命保険戻入額	1百万円																																											
貸倒引当金繰入額	- 百万円																																											
賞与引当金繰入額	59																																											
役員退職慰勞引当金繰入額	23																																											
退職給付引当金繰入額	32																																											
従業員給料手当	276																																											
簡易生命保険戻入額	1百万円																																											
貸倒引当金繰入額	2百万円																																											
賞与引当金繰入額	61																																											
役員退職慰勞引当金繰入額	43																																											
退職給付引当金繰入額	64																																											
役員報酬	94																																											
従業員給料手当	610																																											
福利厚生費	118																																											
賃借料	86																																											
簡易生命保険戻入額	1百万円																																											

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)														
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成14年9月30日)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>2,112百万円</td></tr> <tr><td>取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td><td>0</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>2,112百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,112百万円	取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	0	現金及び現金同等物	2,112百万円	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成15年9月30日)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>2,008百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>2,008百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,008百万円	現金及び現金同等物	2,008百万円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成15年3月31日)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>2,143百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>2,143百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,143百万円	現金及び現金同等物	2,143百万円
現金及び預金勘定	2,112百万円															
取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	0															
現金及び現金同等物	2,112百万円															
現金及び預金勘定	2,008百万円															
現金及び現金同等物	2,008百万円															
現金及び預金勘定	2,143百万円															
現金及び現金同等物	2,143百万円															

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>590</td> <td>395</td> <td>194</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>196</td> <td>99</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>786</td> <td>495</td> <td>290</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び 運搬具	590	395	194	工具器具 及び備品	196	99	96	合計	786	495	290	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>589</td> <td>496</td> <td>93</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>177</td> <td>103</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>767</td> <td>600</td> <td>167</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び 運搬具	589	496	93	工具器具 及び備品	177	103	74	合計	767	600	167	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>789</td> <td>646</td> <td>143</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>257</td> <td>172</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,046</td> <td>818</td> <td>228</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び 運搬具	789	646	143	工具器具 及び備品	257	172	84	合計	1,046	818	228
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																															
機械装置 及び 運搬具	590	395	194																																															
工具器具 及び備品	196	99	96																																															
合計	786	495	290																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																															
機械装置 及び 運搬具	589	496	93																																															
工具器具 及び備品	177	103	74																																															
合計	767	600	167																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																															
機械装置 及び 運搬具	789	646	143																																															
工具器具 及び備品	257	172	84																																															
合計	1,046	818	228																																															
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>135百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>155</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>290百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>88百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>88</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	1年以内	135百万円	1年超	155	合計	290百万円	支払リース料	88百万円	減価償却費相当額	88	<p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>82百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>171百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>68百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>68</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	82百万円	1年超	88	合計	171百万円	支払リース料	68百万円	減価償却費相当額	68	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>120百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>228百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>155百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>155</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	120百万円	1年超	107	合計	228百万円	支払リース料	155百万円	減価償却費相当額	155																		
1年以内	135百万円																																																	
1年超	155																																																	
合計	290百万円																																																	
支払リース料	88百万円																																																	
減価償却費相当額	88																																																	
1年以内	82百万円																																																	
1年超	88																																																	
合計	171百万円																																																	
支払リース料	68百万円																																																	
減価償却費相当額	68																																																	
1年以内	120百万円																																																	
1年超	107																																																	
合計	228百万円																																																	
支払リース料	155百万円																																																	
減価償却費相当額	155																																																	

## (有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	537	961	424
(2) その他	25	16	8
合計	562	978	415

## 2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	1
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	6
その他	0

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	398	1,109	711
(2) その他	28	23	4
合計	426	1,133	707

(注)株式について15百万円の減損処理を行っている。

## 2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	6

前連結会計年度末(平成15年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	401	849	448
(2) その他	25	14	10
合計	426	864	438

(注)株式について 42 百万円の減損処理を行っている。

2 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	6

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

当社はヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。

当中間連結会計期間末(平成 15 年 9 月 30 日)

当社はヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。

前連結会計年度末(平成 15 年 3 月 31 日)

当社はヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。



## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	粉末冶金			産業用 機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
	電気電子 関連 (百万円)	機械関連 (百万円)	計 (百万円)					
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,093	1,406	4,500	214	128	4,844	( - )	4,844
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	23	6	30	71	6	108	( 108)	-
計	3,117	1,413	4,530	286	135	4,952	( 108)	4,844
営業費用	3,125	1,339	4,465	280	108	4,854	( 107)	4,747
営業利益又は 営業損失( )	8	73	65	5	26	97	( 0)	96

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の製造方法及び製品用途の類似性によっている。

2 各事業の主な製品

(1) 粉末冶金.....電気電子関連...タングステン・モリブデン線・棒・板、電気接点、電極、磁気ヘッド基板、半導体製造用  
部品、半導体部品等

機械関連.....切削工具、都市開発工具、耐摩耐食部品等

(2) 産業用機器...自動化・省力化機器、据付修理、プラント等

(3) その他.....形状記憶合金、その他

3 配賦不能営業費用は発生していない。

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	粉末冶金			産業用 機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
	電気電子 関連 (百万円)	機械関連 (百万円)	計 (百万円)					
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,021	1,412	4,433	165	93	4,692	( - )	4,692
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	80	5	85	56	0	141	( 141)	-
計	3,101	1,417	4,519	221	93	4,834	( 141)	4,692
営業費用	3,078	1,350	4,428	229	77	4,736	( 140)	4,595
営業利益又は 営業損失( )	23	66	90	8	16	97	( 0)	97

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の製造方法及び製品用途の類似性によっている。

2 各事業の主な製品

(1) 粉末冶金.....電気電子関連...タングステン・モリブデン線・棒・板、電気接点、電極、磁気ヘッド基板、半導体製造用  
部品、半導体部品等

機械関連.....切削工具、都市開発工具、耐摩耐食部品等

(2) 産業用機器...自動化・省力化機器、据付修理、プラント等

(3) その他.....形状記憶合金、その他

3 配賦不能営業費用は発生していない。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	粉末冶金			産業用 機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
	電気電子 関連 (百万円)	機械関連 (百万円)	計 (百万円)					
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,071	2,903	8,975	449	247	9,672	( - )	9,672
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	79	11	91	138	12	241	( 241)	-
計	6,150	2,915	9,066	588	259	9,914	( 241)	9,672
営業費用	6,185	2,854	9,040	606	219	9,866	( 245)	9,620
営業利益又は 営業損失( )	35	60	25	17	39	47	( 3)	51

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の製造方法及び製品用途の類似性によっている。

2 各事業の主な製品

(1) 粉末冶金.....電気電子関連...タングステン・モリブデン線・棒・板、電気接点、電極、磁気ヘッド基板、半導体製造用  
部品、半導体部品等

機械関連.....切削工具、都市開発工具、耐摩耐食部品等

(2) 産業用機器...自動化・省力化機器、据付修理、プラント等

(3) その他.....形状記憶合金、その他

3 配賦不能営業費用は発生していない。

## 2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

## 3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)

	北米地域	アジア地域	欧州地域	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	227	254	68	13	563
連結売上高(百万円)					4,844
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.7	5.2	1.4	0.3	11.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米地域.....アメリカ、カナダ

(2) アジア地域.....中国、韓国、香港、台湾 他

(3) 欧州地域.....イタリア、スペイン、フランス 他

(4) その他の地域.....オーストラリア、南アフリカ 他

当中間連結会計期間(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)

	北米地域	アジア地域	欧州地域	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	228	254	74	14	571
連結売上高(百万円)					4,692
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.9	5.4	1.6	0.3	12.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米地域.....アメリカ、カナダ

(2) アジア地域.....中国、韓国、香港、台湾 他

(3) 欧州地域.....イタリア、スペイン、フランス 他

(4) その他の地域.....オーストラリア、南アフリカ 他

前連結会計年度(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)

	北米地域	アジア地域	欧州地域	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	494	574	107	19	1,196
連結売上高(百万円)					9,672
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.1	6.0	1.1	0.2	12.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米地域.....アメリカ、カナダ

(2) アジア地域.....中国、韓国、香港、台湾 他

(3) 欧州地域.....イタリア、スペイン、フランス 他

(4) その他の地域.....オーストラリア、南アフリカ 他

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)						
1株当たり純資産額 304.78円	1株当たり純資産額 308.13円	1株当たり純資産額 300.41円						
1株当たり中間純利益 2.95円	1株当たり中間純利益 2.19円	1株当たり当期純利益 1.16円						
(追加情報) 当中間連結会計期間から「企業会計基準第2号 1株当たり当期純利益に関する会計基準」及び「企業会計基準適用指針第4号 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」を適用している。なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなる。		当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなる。						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 335.62円</td> <td>1株当たり純資産額 308.41円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純損失( ) 3.10円</td> <td>1株当たり当期純損失( ) 31.40円</td> </tr> </tbody> </table>		前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 335.62円	1株当たり純資産額 308.41円	1株当たり中間純損失( ) 3.10円	1株当たり当期純損失( ) 31.40円	1株当たり純資産額 308.41円 1株当たり当期純利益 31.40円
前中間連結会計期間	前連結会計年度							
1株当たり純資産額 335.62円	1株当たり純資産額 308.41円							
1株当たり中間純損失( ) 3.10円	1株当たり当期純損失( ) 31.40円							

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり中間(当期)純利益の算定の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
中間(当期)純利益(百万円)	82	60	32
普通株主に帰属しない金額(百万円)			
(うち、役員賞与)			
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	82	60	32
期中平均株式数(千株)	27,770	27,458	27,725

## (重要な後発事象)

該当事項なし。